

成 果 の 概 要		
総 括	主要な施策の成果の概要	
	令和7年度は、第6次川俣町振興計画の3年目として、また、第1期実施計画の最終年度として、次期実施計画の策定に向けた事業成果の検証を行いながら、前年度から引き続き、前期計画において重点施策として定める「子育て支援」、「移住・定住」、「活力ある産業」、「みんなの生きがいくくり」の4つの施策に重点的に取り組んだ。 「子育て支援」においては、認定こども園及び小・中学校の利用料・給食費の完全無償化等により、子育て世代の経済的負担の軽減に引き続き取り組むとともに、旧すみよし保育園北側園舎を利活用し、子育て支援を中心とするコミュニティ活動の拠点となる子育てコミュニティセンターの整備を進め、子育て環境のさらなる充実・向上を図った。また、川俣高校学生寮の運営をスタートし、寮生が安心して充実した高校生活を送れるよう、サポート体制を整備した。 「活力ある産業」においては、新たな産業・雇用の創出と中心市街地の活性化を図るため、令和5年度から整備を進めてきた貸事業所『オリナスかわまた』を完成させるとともに、福島県と連携した農業担い手育成のための各種支援金制度の充実、全国的に被害が多発しているツキノワグマ対策を新たに加えた有害鳥獣対策等により、商・工・農業の一層の振興を図った。また、終わりの見えない物価高騰への対策として、「重点支援地方交付金」を活用した商品券配布事業に取り組み、消費の下支えと地域経済の活性化を図った。 さらに、地方創生を推進するために国が新たに創設した「第2世代交付金」を活用し、町を代表する里山である花塚山について、老朽化した東屋の建て替えや峠の森自然公園案内看板の更新、登山道の修繕等の一体的な整備を行い、富士山の見える北限の山としての魅力向上を図った。 「移住・定住」においては、相談窓口の設置や移住者に対する各種支援金の交付を継続しながら、各種イベント等を通じて町外に向けた情報発信を積極的に行うとともに、地域おこし協力隊のさらなる活用等により、移住・定住を促進した。また、廃校利活用事業として、旧飯坂小学校を地域の風土・文化・スポーツを未来に伝える体験・交流拠点施設として整備するため、基本設計に着手した。 「みんなの生きがいくくり」においては、里山健康教室や町民ウォーキング大会の開催、健康ポイント事業の実施等により、誰もが健康でいきいきと活躍し続けることができる環境づくりを推進するとともに、中央公民館においては、「みらいを創る市町村等支援助成金」を財源とした、ホール音響設備の更新を行った。合宿所においては、利用者へのおもてなし向上事業として、地元の食材を活用した食事の提供事業を開始した。 また、令和6年12月に締結したアルゼンチン共和国コスキン市との姉妹都市提携と町合併70周年を記念し、記念式典・講演やフォルクローレ・コンサート等を盛大に開催したほか、記念誌や記念品の作成等を行い、合併80周年に向けた町のさらなる飛躍を誓った。 その他、川俣町デジタル化推進計画に基づき、積極的にICTを活用し、町民が快適にサービスや情報を利用できるよう、マイナンバーカードの普及促進を行うとともに、窓口キャッシュレスサービスやデジタル窓口の運用を開始し、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進した。 また、頻発化・激甚化する災害に備え、小綱木地区の消防屯所の機動力強化を目指した統合・建て替えを進め、地域での防災力の向上を図った。 東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業においては、山木屋地区住民の生活支援や営農再開支援等を継続的に実施しながら、放射性物質汚染の風評被害を払しょくするため、首都圏に向けた地場産品のPRに取り組んだ。また、第2期復興・創生期間の最終年度として、仮置場返還工事（山木屋地区以外）等を完了するとともに、災害発生時の防災対策や地域コミュニティの維持・向上の拠点となる施設を目的とした、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業を着実に進めた。 事業実施に係る財源として、国庫支出金をはじめ、県支出金や各種助成金を積極的に活用するとともに、震災及び原発事故からの復旧・復興事業の実施にあたっては、福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税などの復興財源を活用した。また、大綱木公民館整備事業や町道整備事業、川俣町消防団屯所整備事業など、将来にわたって必要となる施設・インフラ整備事業については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の交付税措置率のよい地方債を積極的に活用し、財政負担の軽減を図った。	次に、歳出における目的別の主要な施策の概要は次のとおりである。 1 総務費では、福島再生加速化交付金を活用して、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業を進めるとともに、かわまた里山ツーリズム等を開催し、町外へ向けた町の魅力のPRや情報発信等を行った。また、物価高騰対策として、令和6年度に実施した住民税の定額減税を補足するための給付金の給付を実施した。DX関連事業としては、国が進める自治体情報システム標準化・共通化移行のための環境整備を行った。除染対策事業は、第2期復興・創生期間の終了に合わせて、山木屋地区以外の仮置場返還工事を完了した。 2 民生費では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各保険制度の運営及び障がい者や高齢者等の支援が必要な町民への福祉サービス・相談支援事業を継続して実施し、社会保障基盤の安定化に努めた。また、旧すみよし保育園を利活用し、子育て支援を中心とするコミュニティ活動の新たな拠点となる子育てコミュニティセンターの整備を進めた。物価高騰対策としては、国の補正予算による財源を活用し、子育て世帯の負担軽減を図るため、子育て応援手当の給付を行った。 3 衛生費では、公衆衛生の向上を図るため、各種予防接種事業、がん検診事業等の継続事業に取り組むとともに、こども家庭センターにおける妊娠から子育てに関する相談・支援の実施や、不育症治療及び生後1か月児健診への補助の創設等により、母子保健事業のさらなる充実を図った。また、生活環境の向上を図るための各種公害対策の実施や、啓発イベント等によるごみ排出量の削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの普及促進や地球温暖化対策・循環型社会の推進に取り組んだ。 4 農林水産業費では、県補助金を活用し、農業担い手の育成や原発事故後の営農再開支援のための各種事業に継続して取り組むとともに、放射性物質の拡散により荒廃した森林の整備・林業の再生を進めた。また、遊休農地の抑制や農村の多面的機能の確保を図るため、活動団体への交付金交付をはじめ、農地・農道・農業用施設の保全管理を行った。有害鳥獣対策として、新たに、被害が急増しているツキノワグマ対策の実施体制を整備した。 5 商工費では、福島再生加速化交付金を活用し、ワンストップ相談窓口の設置による移住・定住支援や情報発信、移住体験ツアーの実施、体験農園の運営、各種支援金の交付等を継続して行うとともに、地域おこし協力隊を積極的に活用し、移住定住の促進を図った。また、新たな雇用創出や中心市街地の活性化を目的として、コワーキングスペース等を備えた貸事業所の新築工事を進めた。 6 土木費では、町道西方飯野線など町道7路線について、用地買収、測量調査設計及び改良工事に取り組むとともに、老朽化が進んでいる町内各所の町道・橋りょうの点検や維持修繕工事を行った。公営住宅の長寿命化対策としては、社会資本整備総合交付金を活用し、小綱木団地の屋根、外壁、給水設備の改修工事を実施した。 7 消防費では、消防設備の継続的な更新事業として、前年度から繰り越された第6分団1部1班消防屯所（大字小島字西町地内）の整備を完了するとともに、伊達地方消防組合中央消防署南分署の建て替えのため、敷地造成工事に着手した。また、有事の際に迅速に対応するための全国瞬時警報システム（Jアラート）の庁舎内への整備を行った。 8 教育費では、かわまた認定こども園の利用料・給食費の無償化及び小・中学校給食費の無償化に継続した取り組み、子育てにかかる費用負担の軽減を図るとともに、川俣中学校防火シャッターの改修を行った。川俣高校魅力向上事業としては、寮生の安心な高校生活のため、川俣高校学生寮の運営を開始した。また、スポーツ施設の熱中症対策として、川俣中学校体育館及び川俣町体育館メインアリーナへの空調設備の導入事業に着手した。老朽化した大綱木公民館の建て替え事業については、敷地造成工事を進めた。 9 災害復旧費では、大雨により被災した農村広場法面の復旧工事を施工した。 このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりでである。

成 果 の 概 要

総 括

令和7年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

＜表1＞

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
基 準 財 政 収 入 額	1,388,838	1,376,476	12,362	0.9
基 準 財 政 需 要 額	4,320,686	4,142,605	178,081	4.3
調 整 額	0	0	0	－
普 通 交 付 税 額 ①	2,931,848	2,766,129	165,719	6.0
臨時財政対策債発行可能額 ②	0	11,441	△ 11,441	△ 100.0
①+②	2,931,848	2,777,570	154,278	5.6
標 準 税 収 入 額 等	1,722,835	1,710,496	12,339	0.7
標 準 財 政 規 模	4,654,683	4,488,066	166,617	3.7
財 政 力 指 数	0.33	0.33	0.00	－
経 常 収 支 比 率	92.0	92.6	△ 0.6	－
経常収支比率分子	4,315,202	4,183,464	131,738	3.1
経常収支比率分母	4,692,924	4,517,652	175,272	3.9
公 債 費 比 率	5.9	5.6	0.3	－
実 質 公 債 費 比 率 ※	4.3	4.4	△ 0.1	－
実 質 赤 字 比 率 ※	－	－	－	－
連 結 実 質 赤 字 比 率 ※	－	－	－	－
将 来 負 担 比 率 ※	2.3	－	2.3	－
税 の 徴 収 率	95.8	95.4	0.4	－
財政調整基金年度末残高	1,307,094	1,411,587	△ 104,493	△ 7.4
地方債年度末現在高	8,854,445	8,960,037	△ 105,592	△ 1.2
債務負担行為次年度以降支出予定額	314,856	202,725	112,131	55.3

※印は健全化判断比率

令和7年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は、＜表1＞に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

普通交付税額については、総額で1億6, 571万9千円の増額となった。これは、令和6年度の定額減税措置の終了等による町民税の増額等により、基準財政収入額が前年度比で1, 236万2千円の増額となる一方、基準財政需要額は、急速な物価高騰の影響による人件費や物件費の増額に対応するため、個別算定における単位費用が軒並み増額されたことに加えて、令和7年人事院勧告による職員給与費の大幅な引き上げや、物価高騰対策に係る経費の増額に対応するための再算定により、前年度比1億7, 808万1千円の大幅な増額となったことから、前年度と比較し、基準財政収入額と基準財政需要額との差が拡大したことによるものである。

財政力指数は、令和5年度から令和7年度の3か年平均となるが、前年度同率の0. 33となった。

経常収支比率は、人件費や物件費、公債費等の分子となる経常的支出が増額となったが、定額減税措置の終了に伴う町税の増額や普通交付税の増額により、分母となる経常的収入は歳出を上回る増額となったため、前年度から0. 6％改善した。

実質公債費比率は、火葬場整備事業等に係る地方債借入の増により、分子となる元利償還金が増額している一方で、分母となる普通交付税額がそれを上回る増額となったことにより、前年度比で0. 1％改善した。

将来負担比率は、令和4年度以降「比率なし」が続いてきたが、町が加入する一部事務組合施設の更新に伴う負担金の増額等により、2. 3％の比率が発生した。

税の徴収率は、差し押さえ等の滞納処分の積極的な実施により、前年度から0. 4％向上した。

令和7年度末の財政調整基金残高は、一般財源の不足を補填するための取り崩しにより、前年度から1億449万3千円の減額となった。また、地方債残高は、令和7年度の元金償還額が借入額を上回ったことにより、前年度比で1億559万2千円の減となった。

債務負担行為額については、新たに整備した貸事業所及び子育てコミュニティセンターに係る施設管理運営経費(指定管理料)の増額等により、前年度比1億1, 213万1千円の増額となった。

＜表2＞歳入の状況 (※決算統計より引用)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地 方 税	1,233,962	1,233,962	1,192,761	1,192,761	41,201	3.5
地 方 譲 与 税	95,084	95,084	92,280	92,280	2,804	3.0
利 子 割 交 付 金	2,280	2,280	471	471	1,809	384.1
配 当 割 交 付 金	7,190	7,190	7,454	7,454	△ 264	△ 3.5
株式等譲渡所得割交付金	11,034	11,034	9,578	9,578	1,456	15.2
地方消費税交付金	347,857	347,857	322,116	322,116	25,741	8.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	－
自動車税環境性能割交付金	7,369	7,369	7,367	7,367	2	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	30,025	30,025	29,967	29,967	58	0.2
地 方 特 例 交 付 金	5,271	5,271	49,764	49,764	△ 44,493	△ 89.4
地 方 交 付 税	3,652,326	2,931,848	3,401,229	2,766,129	165,719	6.0
交通安全対策特別交付金	908	908	872	872	36	4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	33,785	－	30,411	－	－	－
使用料及び手数料	84,504	8,912	78,401	18,305	△ 9,393	△ 51.3
国 庫 支 出 金	1,664,792	－	1,344,174	－	－	－
県 支 出 金	815,178	－	1,511,929	－	－	－
財 産 収 入	27,353	10,859	24,822	8,784	2,075	23.6
寄 附 金	37,513	－	25,426	－	－	－
繰 入 金	548,893	－	810,985	－	－	－
繰 越 金	394,008	－	462,036	－	－	－
諸 収 入	360,770	325	231,299	363	△ 38	△ 10.5
地 方 債	553,700	0.0	465,841	11,441	△ 11,441	皆減
臨時財政対策債	0	0	11,441	11,441	△ 11,441	△ 100.0
減収補てん債(特例分)	0	－	0	－	－	－
合 計	9,913,802	※ 4,692,924	10,099,183	※ 4,517,652	175,272	3.9

※印は経常収支比率を求める算式の分母となる値

＜表3＞性質別歳出の状況 (※決算統計より引用)

(単位:千円、%)

区分			令和7年度		令和6年度		経常一般財源 の増減額	経常一般財源 の増減率
			決算額	経常一般 財源の額	決算額	経常一般 財源の額		
義務的経費	人件費		1,164,181	1,017,426	1,126,232	983,366	34,060	3.5
	扶助費		739,148	171,221	828,971	157,315	13,906	8.8
	公債費		711,754	706,459	709,208	696,800	9,659	1.4
			2,615,083	1,895,106	2,664,411	1,837,481	57,625	3.1
その他の経費	物件費		1,598,937	951,043	1,745,632	931,703	19,340	2.1
	維持補修費		108,850	8,900	146,864	0	8,900	皆増
	補助費等		1,560,663	853,679	1,538,556	817,513	36,166	4.4
	積立金		388,488	—	69,642	—	—	—
	投資及び出資金		0	0	0	0	—	—
	貸付金		100,000	0	100,000	0	—	—
	繰出金		746,576	606,474	868,996	596,767	9,707	1.6
		4,503,514	2,420,096	4,469,690	2,345,983	74,113	3.2	
投資的経費	普通建設事業費		1,961,501	—	2,328,356	—	—	—
	災害復旧事業費		1,980	—	8,224	—	—	—
			1,963,481	—	2,336,580	—	—	—
合計			9,082,078	※ 4,315,202	9,470,681	※ 4,183,464	131,738	3.1

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

総括

令和7年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和7年度一般会計の決算規模は、＜表4＞のとおりである。

＜表4＞

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,913,802	10,099,183	△ 185,381	△ 1.8
歳 出 総 額 (B)	9,082,078	9,470,681	△ 388,603	△ 4.1
差 引 (A)-(B) (C)	831,724	628,502	203,222	32.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	374,497	159,514	214,983	134.8
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	457,227	468,988	△ 11,761	△ 2.5
単 年 度 収 支 (F)	△ 11,761	△ 37,046	25,285	△ 68.3
財政調整基金積立金 (G)	1,723	724	999	138.0
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩金 (I)	340,710	300,515	40,195	13.4
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 350,748	△ 336,837	△ 13,911	△ 4.1

前年度と比較すると、歳入が1億8, 538万1千円(△1. 8%)の減、歳出が3億8, 860万3千円(△4. 1%)の減となった。この決算額は、前年度から繰り越した、貸事業所整備事業費(3億4, 070万8千円)や消防施設整備事業費(5, 636万1千円)等の繰越明許費及び事故繰越しを含む決算総額となっている。

令和7年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が8億3, 172万4千円となり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は4億5, 722万7千円の黒字となっているが、財源不足を補うために財政調整基金を3億4, 071万円取り崩したことにより、実質単年度収支では3億5, 074万8千円の赤字となり、令和4年度以降、同程度の赤字が続いている。

2. 歳 入

(1) 総 括

令和7年度の歳入総額は99億1, 380万2千円で、前年度比で1億8, 538万1千円(△1. 8%)の減額となった。

歳入決算額の内訳は＜表5＞のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税36億5, 232万6千円(36. 8%)で、続いて国庫支出金16億6, 506万7千円(16. 8%)、町税12億3, 396万2千円(12. 4%)、県支出金8億1, 490万3千円(8. 2%)、町債5億5, 370万円(5. 6%)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、一般財源については、令和6年度に物価高騰対策として実施した定額減税措置の終了に伴い、町税が前年度比4, 120万1千円(3. 5%)の増額となったほか、地方消費税交付金が前年度比2, 574万1千円(8. 0%)の増額、地方交付税が前年度比2億5, 109万7千円(7. 4%)の増額となる一方、地方特例交付金が定額減税に対する減収補てん措置の終了により、前年度比4, 449万3千円(△89. 4%)の大幅な減額となった。

成果の概要

特定財源については、国庫支出金について、貸事業所整備事業等の財源となる福島再生加速化交付金の増額等により、前年度比3億2, 063万9千円(23. 8%)の増額となる一方、県支出金は、除染廃棄物仮置場返還工事の進捗に伴い、当該事業に充当される除染対策県交付金の減額等により、前年度比6億9, 677万2千円(△46. 1%)の大幅な減額となった。繰入金については、火葬場整備事業の完了に伴う火葬場整備基金繰入金の減額等により、前年度比2億6, 209万2千円(△32. 3%)の減額となった。諸収入については、自治体情報システム標準化・共通化移行経費の財源となる、デジタル基盤改革支援補助金の増額や、福島第一原発事故被害への東京電力(株)との合意に基づく損害賠償金の増額等により、前年度比1億2, 945万5千円(55. 9%)の増額となった。

＜表5＞ 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 対 対 収 入 入 割 合 割 合 (%) (%)	収 入 前 年 度 の 入 入 済 額 対 比 (%)	収入済額の対増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,200,529	1,287,705	1,233,962	3,879	49,864	95.8	12.4	1,192,761	41,201 3.5
2.地方譲与税	95,084	95,084	95,084			100.0	1.0	92,280	2,804 3.0
3.利子割交付金	2,280	2,280	2,280			100.0	0.0	471	1,809 384.1
4.配当割交付金	7,190	7,190	7,190			100.0	0.1	7,454	△ 264 △ 3.5
5.株式等譲渡所得割交付金	11,034	11,034	11,034			100.0	0.1	9,578	1,456 15.2
6.法人事業税交付金	30,025	30,025	30,025			100.0	0.3	29,967	58 0.2
7.地方消費税交付金	347,857	347,857	347,857			100.0	3.5	322,116	25,741 8.0
8.自動車取得税交付金	1	0	0			—	0.0	0	0 —
9.環境性能割交付金	7,368	7,369	7,369			100.0	0.1	7,367	2 0.0
10.地方特例交付金	5,271	5,271	5,271			100.0	0.1	49,764	△ 44,493 △ 89.4
11.地方交付税	3,652,326	3,652,326	3,652,326			100.0	36.8	3,401,229	251,097 7.4
12.交通安全対策特別交付金	908	908	908			100.0	0.0	872	36 4.1
13.分担金及び負担金	34,693	37,308	37,308			100.0	0.4	33,848	3,460 10.2
14.使用料及び手数料	79,915	82,545	80,782		1,763	97.9	0.8	74,749	6,033 8.1
15.国庫支出金	2,224,586	1,665,067	1,665,067			100.0	16.8	1,344,428	320,639 23.8
16.県支出金	840,438	820,808	814,903		5,905	99.3	8.2	1,511,675	△ 696,772 △ 46.1
17.財産収入	23,760	27,655	27,353		302	98.9	0.3	24,822	2,531 10.2
18.寄附金	37,540	37,513	37,513			100.0	0.4	25,426	12,087 47.5
19.繰入金	546,898	548,893	548,893			100.0	5.5	810,985	△ 262,092 △ 32.3
20.繰越金	394,008	394,008	394,008			100.0	4.0	462,036	△ 68,028 △ 14.7
21.諸収入	363,245	361,118	360,969		149	99.9	3.6	231,514	129,455 55.9
22.町債	670,600	553,700	553,700			100.0	5.6	465,841	87,859 18.9
歳 入 合 計	10,575,556	9,975,664	9,913,802	3,879	57,983	99.4	100.0	10,099,183	△ 185,381 △ 1.8

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の状況は＜表6＞のとおりであり、決算額は12億3,396万2千円で、前年度と比較して4,120万1千円(3.5%)の増額となり、歳入総額における構成比では前年度を0.6%上回る12.4%となった。

税目ごとの構成比では、定額減税の終了に伴う個人分の増により、町民税(個人)が前年度比3,862万3千円(9.5%)の増額となったことから、町税全体に占める割合は41.0%となり、前年度から9.8%増となった。

交付金を含めた固定資産税は前年度比21万4千円(△0.04%)の微減となり、町税全体に占める割合は前年度比で1.7%ポイントの47.6%となったが、前年度に引き続き、最も多い税収となっている。

軽自動車税は新車登録台数の増加により、前年度比208万4千円(3.8%)の増額、町たばこ税は前年度比586万9千円(△6.6%)の減となり、健康志向による禁煙ブームや電子たばこの普及等の影響による税収の減少が続いている。

＜表6＞

(単位:千円,%)

区 分			令和7年度		令和6年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	町民税	個人	446,773	36.2	408,150	34.2	38,623	9.5
		法人	59,404	4.8	52,827	4.4	6,577	12.5
		計	506,177	41.0	460,977	38.6	45,200	9.8
	固定資産税	固定資産税	584,767	47.4	585,055	49.1	△ 288	△ 0.0
		交付金	2,777	0.2	2,703	0.2	74	2.7
		計	587,544	47.6	587,758	49.3	△ 214	△ 0.0
	軽自動車税		56,655	4.6	54,571	4.6	2,084	3.8
	町たばこ税		83,586	6.8	89,455	7.5	△ 5,869	△ 6.6
	合 計		1,233,962	100.0	1,192,761	100.0	41,201	3.5
	徴収率		95.8		95.4		0.4	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況は＜表7＞のとおりであり、町民税の均等割については、納税義務者数の減少により、26万2千円(△1.5%)の減となる一方、個人分所得割については、物価高騰対策として実施した定額減税の終了により、前年度比3,888万5千円(10.0%)の増となった。

法人分については、事業所の新設や事業規模の拡大により、均等割が106万2千円(3.1%)の増額、土木・建設関係事業所の収益増により、法人税割が551万5千円(29.4%)の増額となったことにより、全体では657万7千円(12.5%)の増額となった。

固定資産税については、地価の下落や機械・装置の減価償却に伴い、土地分及び償却資産分が減額となる一方で、住宅の新築や新築軽減措置の終了等により、家屋分が増額したこと等により、前年度とほぼ同額となった。

＜表7＞

(単位:千円,%)

区 分			令和 7 年 度	令和 6 年 度	比 較		
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町民税	個 人	均 等 割	17,737	17,999	△ 262	△ 1.5	
		所 得 割	429,036	390,151	38,885	10.0	
		計	446,773	408,150	38,623	9.5	
	法 人	均 等 割	35,144	34,082	1,062	3.1	
		法 人 税 割	24,260	18,745	5,515	29.4	
		計	59,404	52,827	6,577	12.5	
	合計		506,177	460,977	45,200	9.8	
	固定資産税	う ち	土 地	175,781	176,219	△ 438	△ 0.2
			家 屋	275,192	273,572	1,620	0.6
資産税		償 却 資 産	133,794	135,264	△ 1,470	△ 1.1	
		合計		584,767	585,055	△ 288	△ 0.0

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は36億5,232万6千円で、前年度と比較し、2億5,109万7千円(7.4%)の増額となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は、前年度から3.1%の増となる36.8%となった。

うち普通交付税は、令和6年度の定額減税措置の終了等による町民税の増額等により、基準財政収入額が前年度比で1,236万2千円の増額となる一方、基準財政需要額は、物価高騰の影響による人件費や物件費の増額に対応するため、個別算定における単位費用が増額されたことに加えて、令和7年人事院勧告による職員給与費の大幅な引き上げや、物価高騰対策に係る経費の増額に対応するため、前年度比1億7,808万1千円の大幅な増額となったことから、前年度と比較し、基準財政収入額と基準財政需要額との差が拡大したことにより、前年度比1億6,571万9千円(6.0%)の増額となった。

特別交付税については、地域おこし協力隊経費が減額となる一方、川俣高校学生寮の運営経費及び地域プロジェクトマネージャーの任用に係る経費の新規計上や、福島圏域連携中枢都市圏に係る経費の増額等により、前年度比132万9千円(0.4%)の微増となった。

震災復興特別交付税については、福島再生加速化交付金事業(貸事業所及び山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業)の進捗により、交付対象となる地方負担分(補助裏分)の増額したことから、前年度比8,404万9千円(25.1%)の増額となった。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、16億6,506万7千円となり、前年度比で3億2,063万9千円(23.8%)の増額となった。これは、貸事業所整備事業や山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の進捗に伴い、当該事業等に充当する福島再生加速化交付金が、前年度比1億4,937万2千円(繰越明許費含む)の増額となったこと等によるものである。

(5) 県支出金

県支出金の決算額は、8億1,490万3千円となり、前年度比で6億9,677万2千円(△46.1%)の減額となった。これは、除染廃棄物仮置場返還工事の進捗に伴い、財源となる除染対策県交付金が、前年度比4億9,712万8千円の大幅な減額となったこと等によるものである。

(6) 繰入金

繰入金の決算額は、5億4,889万3千円となり、前年度比で2億6,209万2千円(△32.3%)の減額となった。これは、令和2年度から継続してきた火葬場整備事業の完了に伴う、火葬場整備基金繰入金の減額等によるものである。

(7) 町 債

町債の決算額は、5億5,370万円となり、前年度比で8,785万9千円(18.9%)の増額となった。これは、子育てコミュニティセンター整備事業や中央公民館ホール音響設備改修事業等の財源として借入れをした、過疎対策事業債の大幅な増額や、川俣中学校防火シャッター改修事業等の財源として借入れをした、緊急防災・減災事業債の増額等によるものである。

なお、臨時財政対策債は国税収入の増額等により、制度開始以来初めて「発行なし」とされた。

(8) 諸収入

諸収入の決算額は、3億6,096万9千円となり、前年度比で1億2,945万5千円(55.9%)の増額となった。これは、中央公民館ホール音響設備リニューアル改修事業の財源である、みらいを創る市町村等支援助成金の皆増や、自治体情報システム標準化・共通化移行経費の財源である、デジタル基盤改革支援補助金の増額、福島第一原発事故被害への東京電力㈱との合意に基づく損害賠償金の増額等によるものである。

(9) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、53億9,330万6千円となり、前年度比で2億7,944万7千円(5.5%)の増額となった。一方、特定財源(上記以外の歳入)の合計は45億2,049万6千円となり、前年度比で4億6,482万8千円(△9.3%)の減額となった。

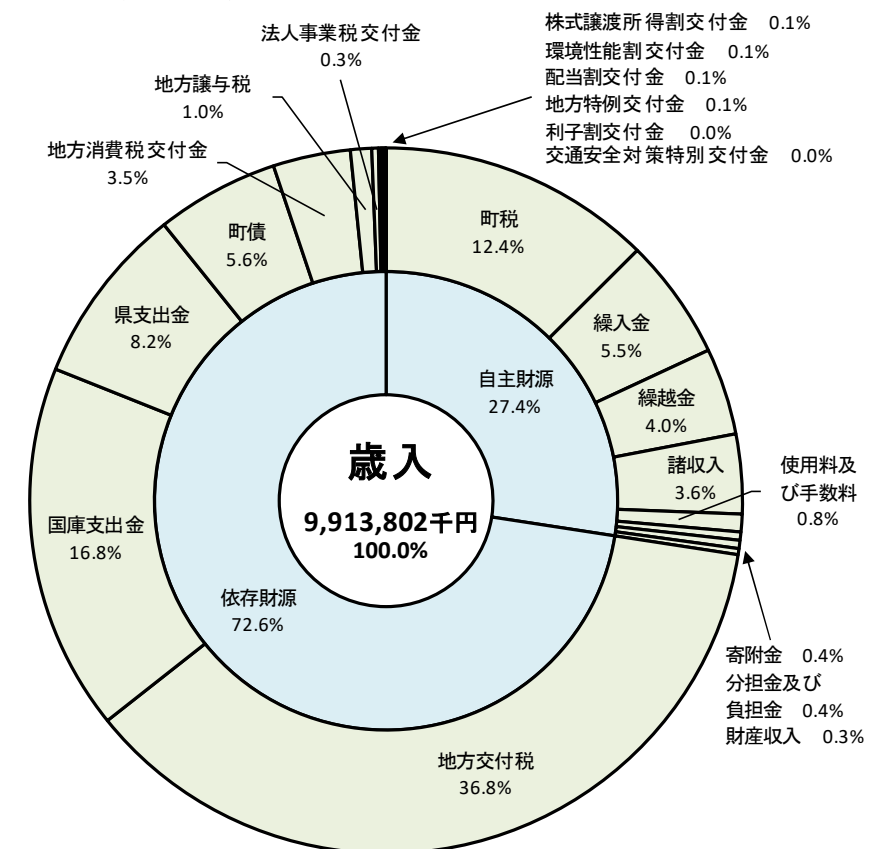
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、＜表8＞及び＜図1＞のとおりとなるが、繰入金の減額等の影響により、自主財源の構成比は前年度を0.8ポイント下回った。

〈表8〉 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自 主 財 源			構成比	依 存 財 源			構成比
町	税	1,233,962	12.4	地 方 交 付 税	3,652,326	36.8	
繰	入 金	548,893	5.5	国 庫 支 出 金	1,665,067	16.8	
繰	越 金	394,008	4.0	県 支 出 金	814,903	8.2	
諸	収 入	360,969	3.6	町 債	553,700	5.6	
使 用 料 及 び 手 数 料		80,782	0.8	地 方 消 費 税 交 付 金	347,857	3.5	
寄 附 金		37,513	0.4	地 方 譲 与 税	95,084	1.0	
分 担 金 及 び 負 担 金		37,308	0.4	法 人 事 業 税 交 付 金	30,025	0.3	
財 産 収 入		27,353	0.3	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,034	0.1	
				環 境 性 能 割 交 付 金	7,369	0.1	
				配 当 割 交 付 金	7,190	0.1	
				地 方 特 例 交 付 金	5,271	0.1	
				利 子 割 交 付 金	2,280	0.0	
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	908	0.0	
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	
合 計		2,720,788	27.4	合 計		7,193,014	72.6
参 考	前 年 度 の 自 主 財 源	2,856,141	28.2	参 考	前 年 度 の 依 存 財 源	7,243,042	71.8
	前 年 度 比	△ 135,353	△ 0.8		前 年 度 比	△ 50,028	0.8

＜図1＞ 歳入決算の構成比



総括

3. 歳出

令和7年度の歳出決算総額は90億8, 207万8千円(前年度からの繰越分4億7, 976万8千円を含む)で、前年度比で3億8, 860万3千円(△4. 1%)の減となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額の行政目的別内訳は <表9>、<図2> のとおりである。

構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の24. 6%、次いで民生費21. 6%、教育費13. 6%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、災害復旧費75. 9%の減、衛生費44. 1%の減、農林水産費費22. 1%の減となっている。

議会費は、前年度比106万1千円(△1. 0%)の減額となった。これは、各委員会所管事務調査に係る費用弁償の実績等によるものである。

総務費は、前年度比3, 806万2千円(1. 7%)の増額となった。これは、除染廃棄物仮置場返還工事の進捗により、事業費が大幅に減額となる一方、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備工事の着手や、将来の公債費負担を見据えた減債基金への積み立て等による基金積立金の増額、自治体情報システム標準化に伴うシステム移行作業委託料の増額等によるものである。

民生費は、6, 049万3千円(3. 2%)の増額となった。これは、前年度に物価高騰対策として実施した低所得世帯支援給付金給付事業費が皆減となる一方、旧すみよし保育園北側園舎を利活用した、子育てコミュニティセンター整備事業費の皆増等によるものである。また、児童手当の増額及び支給対象の拡大により、児童手当支給事業費は前年度比で3, 445万9千円(約3 0%)の増額となっている。

衛生費は、前年度比3億5, 164万6千円(△44. 1%)の大幅な減額となった。これは、火葬場(川俣町斎場)整備事業の完了に伴う事業費の皆減等によるものである。一方で伊達地方衛生処理組合への負担金は、ごみ焼却施設建設事業に係る負担金の増により、前年度比783万4千円(約13%)の増額となった。

農林水産業費は、前年度比1億3, 411万4千円(△22. 1%)の減額となった。これは産地生産基盤パワーアップ事業補助金の事業終了や、復旧復興事業の進捗等に伴う営農再開支援事業費の減額等によるものである。

商工費は、前年度比5, 056万3千円(5. 9%)の増額となった。主な要因としては、中山工業団地造成事業の完了に伴い、工業団地造成事業特別会計繰出金が皆減となる一方、令和6年度に引き続き、物価高騰対策として実施した商品券発行事業費の増額や、貸事業所整備事業の進捗に伴う建設工事費の増額等によるものである。

土木費は、前年度比2, 228万円(4. 4%)の増額となった。主な要因としては、橋りょう長寿命化事業費について、令和8年度末までに処分が義務付けられている、低濃度PCBを含む塗膜の塗り替え工事費の増額等によるものである。

消防費は、前年度比445万3千円(0. 9%)の微増となった。これは、川俣町消防団6分団1部1班屯所整備工事費が減額となる一方、伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成工事費が皆増となったこと等によるものである。

教育費は、前年度比7, 391万3千円(△5. 6%)の減額となった。これは、中央公民館ホール音響設備改修工事費が皆増となる一方、川俣小学校屋外消火栓設備改修工事費や、川俣高校学生寮整備工事費が皆減となったこと等によるものである。令和6年度から事業を進めている大綱木公民館建替事業については、敷地造成・新築設計を完了し、敷地造成工事に着手した。

災害復旧費は、前年度比624万4千円(△75. 9%)の減となった。これは、令和6年福島県沖地震により被災した、川俣小学校校舎の復旧工事の完了に伴う事業費の皆減によるものである。

公債費は、前年度比252万4千円(0. 4%)の微増となった。これは、令和6年度に火葬場整備事業や道路等整備事業に充当するため借入した過疎対策事業債等の償還開始によるものである。

<表9> 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	108,209	1.2	109,270	1.1	△ 1,061	△ 1.0
2.総務費	2,231,052	24.6	2,192,990	23.2	38,062	1.7
3.民生費	1,966,263	21.6	1,905,770	20.1	60,493	3.2
4.衛生費	445,046	4.9	796,692	8.4	△ 351,646	△ 44.1
5.農林水産業費	473,241	5.2	607,355	6.4	△ 134,114	△ 22.1
6.商工費	902,347	9.9	851,784	9.0	50,563	5.9
7.土木費	529,933	5.8	507,653	5.4	22,280	4.4
8.消防費	477,440	5.3	472,987	5.0	4,453	0.9
9.教育費	1,234,813	13.6	1,308,726	13.8	△ 73,913	△ 5.6
10.災害復旧費	1,980	0.1	8,224	0.1	△ 6,244	△ 75.9
11.公債費	711,754	7.8	709,230	7.5	2,524	0.4
歳出合計	9,082,078	100.0	9,470,681	100.0	△ 388,603	△ 4.1

<図2> 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)

目的別	構成比 (%)
総務費	24.6%
民生費	21.6%
教育費	13.6%
商工費	9.9%
土木費	5.8%
消防費	5.3%
農林水産業費	5.2%
衛生費	4.9%
公債費	7.8%
議会費	1.2%
災害復旧費	0.1%

成 果 の 概 要

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができ、その内訳は＜表10＞、＜図3＞のとおりである。

義務的経費のうち人件費は、令和7年人事院勧告による給与水準の引き上げに伴う職員給の増額や、令和7年国勢調査に係る調査員報酬等の皆増等により、総額では前年度比3,794万9千円(3.4%)の増額となった。

扶助費は、児童手当支給対象の拡大等により、児童手当支給事業費が増額となる一方、物価高騰対策として実施した低所得世帯支援給付金や定額減税に伴う調整給付金の皆減等により、前年度比8,982万3千円(△10.8%)の減額となった。

公債費は、令和6年度に火葬場整備事業や道路等整備事業に充当するため借入した過疎対策事業債等の償還開始により前年度比254万6千円(0.4%)の微増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、補助事業において、放射性廃棄物仮置場返還工事の進捗に伴う工事費の大幅な減額や、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の皆減等により、前年度比約2億1千万円(△14.0%)の減額となり、単独事業においても、火葬場整備事業の完了に伴う事業費の皆減等により、前年度比約1億9千万円(△24.0%)の減額となったことから、総額では、前年度比3億6,685万5千円(△15.8%)の減額となった。

その他の経費のうち物件費は、放射性廃棄物仮置場返還工事の進捗に伴う土地借上料の減額や、旧火葬場及び旧川俣幼稚園園舎解体工事費の皆減等により、前年度比1億4,669万5千円(△8.4%)の減額となった。

補助費等については、令和6年度に引き続き、物価高騰対策として実施した商品券
発行事業費の増額等により、前年度比2,210万7千円(1.4%)の増額となった。

繰出金については、中山工業団地造成事業の完了に伴う、工業団地造成事業特別会計繰出金の皆減により、前年度比1億2,242万円(△14.1%)の減額となった。

維持補修費については、町営住宅に係る修繕工事費の減額や、中央公民館浄化槽修繕工事費の皆減等により、前年度比3,801万4千円(△25.9%)の減額となった。

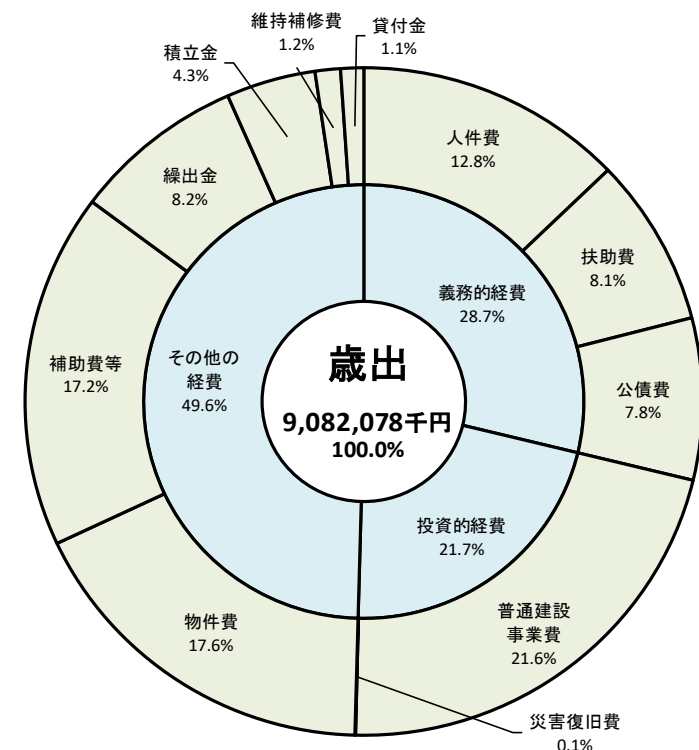
積立金については、将来の公債費負担を見据えた減債基金への約1億9千万円の積み立てや、火葬場整備事業の完了に伴い、不要となった火葬場整備基金残金約1億3千万円の公共施設公適正管理基金への積み立て等により、前年度比3億1,884万6千円(457.8%)の大幅な増額となった。

＜表10＞ 一般会計歳出決算内訳（性質別）（※決算統計より引用）

(単位:千円,%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,615,083	28.7	2,664,411	28.1	△ 49,328	△ 1.9
人件費	1,164,181	12.8	1,126,232	11.9	37,949	3.4
うち職員給	728,088	8.0	715,040	7.6	13,048	1.8
扶助費	739,148	8.1	828,971	8.7	△ 89,823	△ 10.8
公債費	711,754	7.8	709,208	7.5	2,546	0.4
投資的経費	1,963,481	21.7	2,336,580	24.7	△ 373,099	△ 16.0
普通建設事業費	1,961,501	21.6	2,328,356	24.6	△ 366,855	△ 15.8
災害復旧事業費	1,980	0.1	8,224	0.1	△ 6,244	△ 75.9
その他の経費	4,503,514	49.6	4,469,690	47.2	33,824	0.8
物件費	1,598,937	17.6	1,745,632	18.4	△ 146,695	△ 8.4
補助費等	1,560,663	17.2	1,538,556	16.2	22,107	1.4
繰出金	746,576	8.2	868,996	9.2	△ 122,420	△ 14.1
積立金	388,488	4.3	69,642	0.7	318,846	457.8
維持補修費	108,850	1.2	146,864	1.6	△ 38,014	△ 25.9
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,082,078	100.0	9,470,681	100.0	△ 388,603	△ 4.1

＜図3＞ 一般会計歳出決算の構成比（性質別）



令和7年度 川俣町各会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実質収支額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		10,575,556	9,913,802	93.7	457,227	翌年度へ繰り越すべき財源 374,497千円
	歳 出		10,575,556	9,082,078	85.9		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		1,462,463	1,448,593	99.1	42,530	
	歳 出		1,462,463	1,406,063	96.1		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		18,093	17,771	98.2	0	
	歳 出		18,093	17,771	98.2		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		2,113,775	2,117,617	100.2	101,085	
	歳 出		2,113,775	2,016,532	95.4		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		230,691	235,814	102.2	6,538	
	歳 出		230,691	229,276	99.4		
奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		11,718	11,716	100.0	0	
	歳 出		11,718	11,716	99.9		
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		22,126	22,158	100.1	38	
	歳 出		22,126	22,120	99.9		
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		13,384	13,384	100.0	13,254	
	歳 出		13,384	130	1.0		
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		19,965	20,855	104.5	20,679	
	歳 出		19,965	176	0.9		
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		850	932	109.6	848	
	歳 出		850	84	9.9		
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		8,052	8,309	103.2	8,213	
	歳 出		8,052	96	1.2		
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		3,230	3,233	100.1	1,338	
	歳 出		3,230	1,895	58.7		
合 計	歳 入		14,479,903	13,814,184		651,750	
	歳 出		14,479,903	12,787,937			
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	262,745	265,867	101.2	純利益	
		歳 出	274,325	266,660	97.2	▲ 793	
	資 本 関 係	歳 入	2,359	2,096	88.9	資本過不足額	資本的収入額が資本的支出額に不足する額109,239千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,625千円、当年度分損益勘定留保資金66,374千円及び建設改良積立金36,240千円により補填した。
		歳 出	135,198	111,335	82.3	▲ 109,239	

令和7年度 一般会計性質別歳出決算内訳（決算統計より引用）

（単位：千円、％）

歳出目的		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
歳出性質		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1 人件費		90,416	558,667	94,461	62,501		81,507	22,472	35,663	20,493	198,001				1,164,181	12.8
2 物件費		16,845	651,450	200,924	210,686		56,511	52,996	28,462	47,764	333,299				1,598,937	17.6
3 維持補修費			4,040	364	142		12,037	571	83,971	336	7,389				108,850	1.2
4 扶助費				736,490	124						2,534				739,148	8.1
5 補助費等		721	94,639	458,842	167,634	2,803	126,005	228,382	18,133	297,595	165,909				1,560,663	17.2
(1)国に対するもの			1,483	29,803	2,237					797	886				35,206	0.4
(2)県に対するもの			848	8,210	90		40	6		735					9,929	0.1
(3)同級他団体に対するもの																
(4)一部事務組合に対してするもの		13	256	968	142,701					289,320					433,258	4.8
(5)その他に対するもの		708	92,052	419,861	22,606	2,803	125,965	228,376	18,133	6,743	165,023				1,082,270	11.9
6 普通建設事業費			333,642	285,582	7,913		177,638	376,136	406,918	111,252	262,420				1,961,501	21.6
(1)補助事業費			290,838	263,544	7,327		103,426	365,815	218,374		55,705				1,305,029	14.4
(2)単独事業費			42,804	22,038	586		35,650	10,321	181,244	103,843	206,715				603,201	6.6
(3)県営事業負担金							38,562		7,300	7,409					53,271	0.6
(4)同級他団体施行事業負担金																
7 災害復旧事業費												1,980			1,980	0.1
(1)補助事業費																
(2)単独事業費												1,980			1,980	0.1
(3)県営事業費																
8 失業対策事業費																
(1)補助事業費																
(2)単独事業費																
9 公債費													711,754		711,754	7.8
10 積立金			373,618	480			14,190				200				388,488	4.3
11 投資及び出資金																
12 貸付金								100,000							100,000	1.1
13 繰出金				746,564					12						746,576	8.2
歳 出 合 計		107,982	2,016,056	2,523,707	449,000	2,803	467,888	780,557	573,159	477,440	969,752	1,980	711,754		9,082,078	100.0
同上財源内訳	国庫支出金		381,556	579,160	6,558		29,096	455,186	125,844		15,470				1,592,870	17.5
	県支出金		58,684	579,788	10,125		143,711	1,610	1,921		18,854				814,693	9.0
	使用料・手数料		5,720	5,174	4,414			1,041	49,043		9,484				74,876	0.8
	分担金・負担金・寄附金		4,000	24,350							35,754		5,295		69,399	0.8
	財産収入		14,182	480			46		12		36				14,756	0.2
	繰入金・繰越金		144,923	21,704			7,003	96,959	12,668	15,993	17,426				316,676	3.5
	諸収入		110,883	14,613	3,420		155	105,531	2		46,010				280,614	3.1
	地方債		61,700	82,640			47,300	9,000	130,600	55,600	164,960	1,900			553,700	6.1
	一般財源等	107,982	1,234,408	1,215,798	424,483	2,803	240,577	111,230	253,069	405,847	661,758	80	706,459		5,364,494	59.1
															A	
															B	

※財源内訳計と純決算額との比較

純決算額	差額A－B	差額の内訳
1,665,067	▲ 72,197	性質による振替分：▲275千円（県支出金へ） 充当先なし分：生活拠点形成交付金▲63,645千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金▲6,650千円、児童手当国庫負担金（過年度分）▲705千円、重層的支援体制整備事業交付金（過年度分）▲922千円
814,903	▲ 210	性質による振替分：275千円（国庫支出金から） 充当先なし分：重層的支援体制整備事業交付金（過年度分）▲461千円、精神通院等事務交付金（過年度分）▲24千円
80,782	▲ 5,906	性質による振替分：3,722千円（分担金・負担金・寄附金から） 充当先なし分：町営住宅・駐車場使用料▲5,687千円、電柱・自動販売機等敷地使用料▲731千円、道路占用料▲2,894千円、公共用財産使用料▲316千円
74,821	▲ 5,422	性質による振替分：▲3,722千円（使用料・手数料へ）、199千円（諸収入から） 充当先なし分：一般寄附金▲748千円、メルカリ寄付▲24千円、ふるさとづくり寄附金▲1,107千円、災害対策寄附金▲20千円
27,353	▲ 12,597	充当先なし分：町有地売却収入▲989千円、町有地・町有建物貸付料▲10,859千円、株式配当金▲749千円
942,901	▲ 626,225	充当先なし分：繰越金（繰越明許費分）▲251,264千円、財政調整基金繰入金▲340,710千円、工業団地造成事業特別会計繰入金▲11,024千円、介護保険特別会計繰入金▲23,227千円
360,969	▲ 80,355	性質による振替分：▲199千円（分担金・負担金・寄附金へ） 充当先なし分：預金利子▲13千円、雇用保険料▲312千円、延滞金▲1,569千円、損害賠償金▲73,813千円、還付・返還金▲1,512千円、宝くじ交付金▲2,696千円、町有建物災害共済金等▲241千円
553,700	0	
4,906,474	458,020	

令和7年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構成比
1. 報酬	42,024	12,965	953	50	8,310	57	50	19,751	31,767				115,927	1.3
2. 給料	12,119	261,517	46,020	31,425	42,426	16,272	31,159		89,811				530,749	5.9
3. 職員手当等	21,538	158,508	26,496	17,831	23,224	9,517	17,007		56,680				330,801	3.6
4. 共済費	14,771	83,310	13,835	9,241	12,726	4,858	9,437		31,177				179,355	2.0
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		22,479	7,040	2,751	15,295	2,049	3,533	402	30,173				83,722	0.9
8. 旅費	4,706	2,230	5		859	657	21	20,702	772				29,952	0.3
9. 交際費	347	912							152				1,411	0.0
10. 需用費	549	55,498	6,468	9,637	3,053	15,367	15,687	10,451	90,363				207,073	2.3
11. 役務費	130	54,940	2,309	4,039	1,799	7,498	1,841	5,685	16,223				94,464	1.0
12. 委託料	5,268	438,110	131,091	190,835	118,496	342,691	68,690	33,721	216,081				1,544,983	17.0
13. 使用料及び賃借料	5,846	107,139	1,534	4,772	2,484	1,824	7,953	1,157	34,710				167,419	1.9
14. 工事請負費		492,699	94,001	187	77,338	234,504	345,851	71,304	210,972	1,980			1,528,836	16.8
15. 原材料費					1,682		1,477		36				3,195	0.0
16. 公有財産購入費							1,368	10,253	17,157				28,778	0.3
17. 備品購入費		12,873	258	1,525	1,362	9,193	90	361	3,998				29,660	0.3
18. 負担金補助及び交付金	911	110,943	378,196	168,495	149,996	45,590	21,091	302,914	393,910				1,572,046	17.3
19. 扶助費		33,550	685,326	124					2,583				721,583	8.0
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1
21. 補償補填及び賠償金					1	112,270	4,666		540				117,477	1.3
22. 償還金利子及び割引料		9,580	31,268	2,224					7,165		711,754		761,991	8.4
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		373,617	480		14,190				200				388,487	4.3
25. 寄附金														
26. 公課費		182	41	13				739	343				1,318	0.0
27. 繰出金			540,942	1,897			12						542,851	6.0
合 計	108,209	2,231,052	1,966,263	445,046	473,241	902,347	529,933	477,440	1,234,813	1,980	711,754		9,082,078	100.0

令和7年度末 地方債現在高調

(単位:千円、%)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡 保	郵 貯			
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,039,890	11.7						1,039,890
	総 務 事 業 外	101,197	1.1	37,168				62,905	1,124
	小 計	1,141,087	12.9	37,168	0	0	0	62,905	1,041,014
民 生 費	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 外	269,204	3.0	178,504					90,700
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業 外	389,072	4.4	86,154				8,060	294,858
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業 外	140,962	1.6	47,049				3,832	90,081
商 工 費	道 の 駅 整 備 事 業 外	147,789	1.7	147,789					
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	901,746	10.2	214,323				6,764	680,659
	公 営 住 宅 建 設 事 業 外	77,841	0.9	72,184				5,657	
	小 計	979,587	11.1	286,507	0	0	0	12,421	680,659
消 防 費	消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	831,414	9.4					29,293	802,121
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	630,731	7.1						630,731
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	818,472	9.2	238,144				399,490	180,838
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	165,741	1.9	100,483					65,258
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	14,425	0.2	3,605				10,820	
	社会教育施設施設整備事業 外	896,731	10.1	27,648					869,083
	小 計	2,526,100	28.5	369,880	0	0	0	410,310	1,745,910
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	476,439	5.4	401,265				75,174	
	農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	121,593	1.4	121,552				41	
	そ の 他 災 害 復 旧 事 業	27,956	0.3	27,956					
	小 計	625,988	7.1	550,773	0	0	0	75,215	0
そ の 他	臨時財政対策債・減税補てん債 外	1,803,242	20.3	1,701,133		567		52,703	48,839
合 計		8,854,445	100.0	3,404,957	0	567	0	654,739	4,794,182
				38.5	0.0	0.0	0.0	7.4	54.1

令和7年度 一般会計投資的経費調（普通建設事業費のみ）

※決算統計より引用

（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	山木屋地区防災施設整備事業費	275,099	206,408			68,691
	町有施設管理費（宅地造成）	42,770		37,400		5,370
	会計管理事務費（セルフレジ設置）	9,845	5,000			4,845
	光ファイバ通信網設備運営費	4,151				4,151
	その他（庁舎施設管理費ほか）	1,777				1,777
	計	333,642	211,408	37,400	0	84,834
民生費	除染対策事業費	167,796	165,613			2,183
	子育て支援施設整備事業費	74,580	24,017	50,000		563
	わいわいクラブ事業費	20,461	7,516		11,246	1,699
	給与費（事業費支弁人件費）	8,205				8,205
	子どもの屋内遊び場事業費	7,887		7,800		87
	認定こども園事業費（※教育費分含む）	6,326		1,000	1,575	3,751
	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業費	707	226			481
	計	285,962	197,372	58,800	12,821	16,969
衛生費	浄化槽設置整備事業費	7,327	2,755			4,572
	墓地費	586				586
	計	7,913	2,755	0	0	5,158
農林水産費	花塚山東屋整備事業費（※繰越明許費含む）	57,281	23,390	33,800		91
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金（県営事業）	38,562				38,562
	ふくしま森林再生事業費	42,900	35,731			7,169
	農業施設維持管理費	17,740		6,700		11,040
	林業施設維持管理費	9,003		4,400		4,603
	給与費（事業費支弁人件費）	8,907				8,907
	花塚の里管理費	1,650	825	800		25
	峠の森自然公園管理費	1,595	550	1,000		45
	計	177,638	60,496	46,700	0	70,442
商工費	貸事業所整備事業費（※繰越明許費含む）	365,815	274,361		85,178	6,276
	給与費（事業費支弁人件費）	7,455				7,455
	商工業振興事業諸経費	2,866				2,866
	計	376,136	274,361	0	85,178	16,597
土木費	道路維持修繕事業費（※繰越明許費含む）	89,188			12,668	76,520
	橋りょう長寿命化補修事業費	62,766	16,786	12,900		33,080
	廣町・宮ノ後線	38,082	17,985	20,000		97

（単位：千円）

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
土木費	町道西方飯野線	34,879	17,985	16,800		94
	町道新中町・中道線	32,031	12,150	19,800		81
	公営住宅長寿命化対策費	31,475	7,087		24,388	
	町道堺田・学校前線	24,953		24,900		53
	給与費（事業費支弁人件費）	21,781			4,226	17,555
	道路施設定期点検事業費	19,041	11,390			7,651
	河川維持補修事業費	16,192		14,900		1,292
	町道芦沼田線	13,585		13,500		85
	急傾斜地対策事業負担金（県営事業）	7,300				7,300
	町道前平・小山道線	5,764		5,700		64
費	公園施設維持費	4,994				4,994
	町道桜ヶ作・七曲線（繰越明許費）	1,824		1,800		24
	その他（街路灯設置費ほか）	3,063	50			3,013
	計	406,918	83,433	130,300	41,282	151,903
消防費	消防施設整備事業費（※繰越明許費含む）	57,645		44,600	19	13,026
	南分署敷地造成事業費（※事故繰越し含む）	45,014			15,974	29,040
	県防災行政無線ネットワーク更新事業負担金	7,409		7,400		9
	消防施設維持費	1,184				1,184
	計	111,252	0	52,000	15,993	43,259
教育費	中央公民館施設維持管理費	69,384		29,000	36,123	4,261
	中学校施設維持管理費	55,231		51,800		3,431
	大綱木公民館建設事業費（※繰越明許費含む）	37,213		34,500	2,710	3
	給与費（事業費支弁人件費）	25,644				25,644
	合宿所管理運営費	22,842		16,100		6,742
	体育館施設管理運営費	15,939		7,800		8,139
	旧飯坂小学校用地購入費（繰越明許費）	14,341			14,341	
	地区公民館施設維持管理費	11,847		11,700		147
	川俣中学校プール施設管理運営費	3,537		1,700		1,837
	おじまふるさと交流館事業費	2,970				2,970
費	羽山の森美術館事業費	2,618		2,600		18
	その他（小学校施設維持管理費ほか）	474				474
	計	262,040	0	155,200	53,174	53,666
合 計		1,961,501	829,825	480,400	208,448	442,828

令和7年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調（一般会計）

※決算統計より引用（復旧・復興事業経費）
(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	山木屋地区防災施設整備事業費	275,211	206,408			68,803
	移住・定住促進事業	78,284	58,440		607	19,237
	モニタリング事業費	41,344	41,027			317
	地域魅力向上・発信事業	38,471	19,207			19,264
	給与費（原子力災害対策課分）	37,731	5,197			32,534
	山木屋地区復興拠点（商業施設）管理費	34,617	1,212		10,263	23,142
	一般管理事務諸経費	10,218				10,218
	原子力災害復興基金積立金	4,023			4,023	
	原子力災害対策諸経費	19				19
	計	519,918	331,491	0	14,893	173,534
民生費	除染対策事業費	227,623	225,813			1,810
	子どもの屋内遊び場事業費	25,322	10,622	7,800	689	6,211
	給与費（災害救助費分）	9,015				9,015
	住民支援事業費	5,027	2,640		1,628	759
	認定こども園事業費（※教育費分含む）	248	248			
	緊急通報体制整備事業費	105				105
	計	267,340	239,323	7,800	2,317	17,900
衛生費	内部被ばく検査事業費	7,665	7,665			
	放射線健康対策事業費	328	328			
	計	7,993	7,993	0	0	0

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
農林水産費	営農再開支援事業	51,712	51,626			86
	ふくしま森林再生事業費	42,992	35,731			7,261
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費（県営）	38,562				38,562
	農業体験交流事業費	10,983	5,156			5,827
	緊急対策農業振興事業費	3,281				3,281
	計	147,530	92,513	0	0	55,017
商工費	貸事業所整備事業費（※繰越明許費含む）	375,364	274,361		85,178	15,825
	イノベーション・コースト構想推進事業費	2,128			344	1,784
	計	377,492	274,361	0	85,522	17,609
土木費	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	42,412	42,411			1
	給与費（土木費分）	14,537				14,537
	計	56,949	42,411	0	0	14,538
教育費	山木屋小中学校スクールバス運行費	5,623	5,519			104
	教育復興推進事業	681	652			29
	スポーツ団体育成費	300				300
	学校給食事務諸経費	300				300
	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	97				97
	計	7,001	6,171	0	0	830
合 計		1,384,223	994,263	7,800	102,732	279,428

令和7年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	191,853 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,844,937 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	471,340	329,350		5,512	28,107	108,371
	高齢者福祉事業	314,160	4,002		17,852	60,199	232,107
	児童福祉事業	384,482	231,264	80,500	20,955	10,660	41,103
	母子福祉事業	11,335	4,938			1,318	5,079
	小計	1,181,317	569,554	80,500	44,319	100,284	386,660
社会保険	国民健康保険事業	129,204	76,526			10,849	41,829
	介護保険事業	289,808	13,420		26	56,916	219,446
	後期高齢者医療事業	72,327	45,351			5,556	21,420
	小計	491,339	135,297	0	26	73,321	282,695
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	87,281	14,491		1,182	14,747	56,861
	地域医療確保対策事業費	85,000			68,000	3,501	13,499
	小計	172,281	14,491	0	69,182	18,248	70,360
合計		1,844,937	719,342	80,500	113,527	191,853	739,715

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。